

市議
会報

大 野

No. 20

50. 2. 1
発行 大野市議会
TEL 6-1111
(内線 303)
印刷 松浦印刷所

12月定例会市議会

一般会計 補正予算

4億2,522万円を可決

南小学校の建設用地決まる

— 16議案を可決・同意 —

第150回 12月定例会市議会は、12月14日招集され、会期を21日までの8日間と定め、理事者から提出の議案16件を原案どおり可決・同意いたしました。なお議案第79号議会議員の報酬ならびに特別職の給与に関する条例については、反対、賛成の討論がなされ、採決の結果賛成多数で可決いたしました。また市民の皆さんから出されました請願・陳情を別掲のとおり決め、最終日は議員提案による「発電用施設周辺地域整備法ならびに関係法令に関する意見書」「インフレ阻止と地方財政確立に関する意見書」の2件と「国鉄自動車線の白山線の運行存続および市内バス運行開設についての決議書」の1件を満場一致で可決いたしました。また市政に対する一般質問が行われました。



現在の南小学校の全景

お も な 議 案

不況対策には
実のある政策を
昭和50年度予算編成方針
緊縮予算新規事業望めず
福祉センター建設見送る

一
般
質
問

▼昭和49年度大野市一般会計補正予算
今回の補正額は、4億2,522万円を追加し、34億8,470万円といたしました。
補正の主なものは次のとおり。
〔歳出〕
人件費 2億505万円（職員給与を国家公務員に準じ、昭和49年4月1日にさかのぼって、また議員・市長などの特別職の給与を昭和50年1月1日からそれぞれ引き上げを行うもの）。京福線廃線敷地購入代 3,219万円。第二光ヶ丘ハウス建設補助13万円。精薄者施設収容委託料不足分 581万円（17名分総額 1,724万円）。老人医療扶助不足分 3,300万円（総額1億825万円）。私立保育所委託料 4,239万円。生活保護扶助 690万円。簡易水道補助金 186万円（医王寺、千歳、小矢戸、阿難祖領家、猪島）。し尿処理場曝気ブロー一修理費等69万円。米流通改善出荷ブランド事業補助 330万円。酒造米選別機設

置事業補助 143万円。種子生産合理化対策事業補助 142万円。家畜導入補助 284万円。県単土地改良事業 182万円。県営広域農道負担金の追加分 324万円（総額 2,419万円）。団体営土地改良平面測量補助70万円（阿難祖地頭方、木本向原35ha分）。堂島治山工事84万円。中小企業不況対策融資預託金 3,000万円。県信用保証協会出えん金 244万円。県繊維工業振興基金協会出えん金 100万円。圃場整備区域内市道拡幅補償 214万円。小・中学校の燃料費追加分 188万円。橋本家防災工事 200万円。大野城石垣修復工事 300万円。農地施設災害復旧工事 127万円。一時借入金利子 270万円など。
〔歳入〕
市税1,300万円。地方交付税 2億6,940万円。交通安全対策特別交付金43万円。分担金及び負担金 106万円。使用料及び手数料204万円。国庫支出金7,129万円。県支

出金2,677万円。財産収入750万円。寄付金27万円。諸収入3,343万円—などである。

12月定例会審議日程

- 14日 本会議（会期の決定、議案上程、提案理由の説明、決算審査特別委員会の設置）
- 15日 休 会
- 16日 休 会
- 17日 本会議（一般質問、各案件委員会付託）
- 18日 委員会（産業経済・建設常任委員会）
- 19日 委員会（教育民生・総務常任委員会）
- 20日 休 会
- 21日 本会議（各委員長報告、質疑、討論、採決）

▼議会議員の報酬および賞用弁償に関する条例の一部を改正する条例

議員の報酬を昭和50年1月1日から、議長は10万5,000円を13万円に、副議長は9万5,000円を11万8,000円に、議員は9万円を11万2,000円にそれぞれ引き上げを行うもの。

▼大野市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

市長等の給与を昭和50年1月1日から市長は29万円を36万円に、助役は24万を30万円に、収入役は21万円を26万円に、教育長は18万円を22万5,000円にそれぞれ引き上げを行うもの。

南校・国民宿舎の建設用地決まる

▼土地の取得について

有終南小学校敷地として、大野織産株式会社所有(春日地区)の土地約19,467㎡を、また国民宿舎等のレクリエーション施設用地として、宝慶寺地区の土地約31,754㎡をそれぞれ土地開発公社が購入するもの。

助役に田島氏を再選に同意

助役である田島氏が、12月20日で任期満了となるので、再選いたしたいと求められ、12月21日の本会議において、満場一致で再選に同意した。

大野市泉町11番4号

田 島 俊 雄

意見書2件、決議書1件を可決
政府関係機関へ提出

定例会最終日の12月21日に意見書2件、決議書1件が上程され、審議の結果全員一致をもって可決されました。意見書、決議書は政府はじめ関係機関に提出し早期実現を要請しました。意見書2件、決議書1件は次のとおり。(本文略)

- 発電用施設周辺地域整備法ならびに関係法令に関する意見書
- インフレ阻止と地方財政確立に関する意見書
- 国鉄自動車の白山線(京福大野駅~鳩ヶ湯間)の運行存続および市内バス運行開設についての決議書



十二月十七日、議案に對する質疑ならびに一般質問が行われ、五名の方々が理事者に質問し、その外にも多数の方々が関連質問を行いました。

その主なものは、不況対策に関する問題、昭和五十年年度の予算編成方針の問題、保育所建設の問題、林業構造改善事業の問題に関するものなどでした。

なお、これらの答弁には市長の外関係課長が当たりました。

不況対策に積極的に取り組み
実のある政策を強く要望

問 市の基幹産業である繊維産業をはじめ商工業界の不況は、今後ますます深刻化し長期化すると予想される状況の中で、市は不況対策として今回提案されている補正予算の中で、3,000万円の中小企業不況対策融資預託金の増額を行い、9,000万円の貸付ワクを設定したが、50年3月いっぱい短い貸付期間では果たしてどれだけの効果が期待できるか、真に不況対策に取り組む姿勢であるなら実のある施策を講ずべきと考えるが、どうか。

答 今度の不況については、循環的な不況ではなく構造的な不況であるといわれている。それだけに不況が非常に根深いものでありわれわれも憂慮している。そのため、政治的に解決しなければならない問題、また業界自身が抜本的に体質改善を図る方向で努力していかなければならない問題があると思う。市の立場として不況に対処するため金融面を強化していくということから、3,000万円の融資預託金を増額したのである。来年の3月までということではなく、弾力的に運用できるよう情勢に応じて対処していきたい。

問 現在、市内の不況の実態はどうなっているのか。また市の行政の立場から企業者との懇談会を行い、不況に十分対処できるような体制を取っていくべきと思うが、どうか。

答 11月末現在で479名の失業者がでている。企業別の内訳は、繊維関係が29企

業で150名、弱電関係が7企業で290名、その他39企業で39名という数字になっている。なお今後さらに失業者が増えてくるだろうという予想である。不況に強い企業が大野市にもあるので、これを市が応援をして失業者の再雇用のため努力していきたい。企業主との懇談会についてはその必要性を痛感しており、今後の見通しその他について十分話し合いを進めていきたい。

問 不況の中、労働者、生活困窮者に対してはある程度の範囲内で金が借りられるように、その貸付については応分の利子補給をして、十分活用できるように願いたいと思うが、また解雇された方々に対しては市民税の減免措置を、市長が認められる範囲内で実施願いたいと思うが、どうか。

答 直接に勤労者に対してどのような対策を取り得るか、各方面のご意見を十分聞き、今後事態の推移をみて敏速に対処していきたい。

市内の交通網の整備拡充を促進
して市民の足を確保せよ!

問 今なお近郊市街地のバス路線が確保されておらず、通勤、通学者は非常に不便を感じている。また国鉄は過疎地域を理由に、白山登山口鳩ヶ湯までのバス路線を廃止したいと市に申し入れていると聞いているが、市内の交通網の整備拡充についてどのように働きかけていく考えか。

答 新しい路線の拡充と過疎地帯におけ

る路線の整備の問題は、ケースバイケースで取り組んでいかなければならないと考えている。白山線等の問題は今後打波方面の観光という面から重要な路線であり、十分理解しているが、国鉄当局の事情もあり非常に苦慮している。しかし市街地を中心とした交通網の再編成を行う時期にきていると考えており、市民の足を確保するためにも議員各位のご協力を得て、最善の方法で交通網の整備に努力していきたい。

総合病院建設 市民の長年の願い実現の方向で

問 昭和47年度に策定された長期構想の中に総合病院の建設がうたわれているが、市民の長年の願望であり、早急に建設する方向で検討願いたいと思うが、どうか。
答 市立病院建設と運営に関することを目的とした審議会が構成され、建設について慎重に協議、調査、研究がなされたが、大学病院の協力、医者の確保等の問題で難航している。早急に建設することは困難と思われるが、今後とも住民福祉のため努力を重ねていきたい。なお応急的な対策として医師会等の協力により日曜休診を実施しており、また住民の方々が自ら進んで病気を予防したり、早期治療を図るように各検診に一層の努力を傾注して、保健活動の充実によって市民の健康増進を図っていきたい。

私立幼稚園へ大幅な援助を 父兄負担の軽減を強く要望

問 市には公立と私立の幼稚園があるが、私立幼稚園の父兄負担は公立に比べて非常に多く、1人1ヵ月6,000円以上にもなると聞いている。父兄負担を軽減する意味から、ぜひとも私立幼稚園に対して大幅な援助を願いたいと思うが……。
答 公立幼稚園については、公共料金を軽減したいということから保育料を低く抑えてきた。しかし私立においては人件費の高騰、物件費の増大等のため、父兄の負担が公立に比べて多くなってきている。現在は助成金として園児1名に対し年間県から3,000円、市から3,000円支給しているが、今後ともできる限り父兄負担を軽減する方向で援助に努力していきたい。

地下水問題いまだ解決されず —失われた地下水の権利獲得に 全力で取り組み—

問 地下水の問題については本会議ごとに論議され、また市においても地下水対策審議会を設けて専門的な立場から論議されているが、まだ真名川に流す水の問題については結論を得ていない。今日まで関係当局と折衝された経過等について伺いたい。

答 地下水の問題は、失われた地下水の権利をどう解決していくか、また新しい地下水源をどうかん養していくかの二つの大きな問題がある。これらについて国ならびに県と何回も協議を重ねているが、まだその結論を得ていない。特に話し合いの中で、一体真名川にどれだけの水を流せば地下水にかん養されるのかという問題が指摘され、現在その資料の収集に努力している。

昭和50年度の予算編成方針 緊縮予算、新規事業全く望めず 総合福祉センターの建設見送る

問 当市の財政事情が極度にひっ迫している現在、市長は昭和50年度の予算編成に当たってどのような方針で臨まれるのか、具体的に説明願いたい。

答 昨年来の石油危機を頂点として、日本は高度成長から安定成長へと向かわざるを得ない情勢にある。国の財政においても今日の経済情勢を反映して、総需要抑制策を基調とした明年度の予算編成を打ち出している。市もこれにのっとり財政を運営していくべきと考えている。人件費の大幅な増額、物価上昇による物件費の増大、加えて社会福祉予算の増加等義務的な経費が増大し、一方、収入面においては不況のあおりを受けて、住民税の減少ならびに地方交付税の圧縮が予想され、財政は著しく硬直化の現象にある。そのため明年度の予算編成は緊縮的にならざるを得ない。健全財政を維持し、長期的な視野に立って弾力的に財政を運営できるような予算の編成を行っていくべきと考えており、新規事業は極力圧縮して、教育施設の整備、土地基盤整備事業

の援助、あるいは都市計画事業の推進、南小学校、東小学校、国民宿舎等の公共用地の取得等、当面する継続事業を重点的にやっていきたい。

問 新規事業は極力圧縮したいと言われたが、市長の公約であった総合福祉センターは50年度に着工されるのか明確にされたい。

答 明年度の財政運営は極めて厳しい情勢下におかれると予想されるので、福祉センター建設については来年度は見送っていききたい。従って十分構想を練るといふことだけにとどめたい。

保育所入所希望者は全員入所を 市立保育所建設に取り組み

問 保育所の建設について5年前に要望したとき、市長は「春日地区に1ヵ所建設したい」と答弁されたが、まだ実現していない。毎年、入所希望者で入所できない者があると聞いているが、その実態はどうか。もし入所できない者があるとなれば、早急に建設願いたいと思うが……。
答 昭和49年度の入所希望児童数は大体1,250人ないし1,300人である。そのうち措置した児童数は1,035人で、その外に大体100名程度は厚生省の方針により、措置外児童として私立保育所であずかっている。従って残り100名程度が入れないという現状である。しかし厳密に言えば要措置の基準に該当しない子供もあるとみており、どうしても入れなければならぬ数ではないと思っている。しかし今後建設するとなれば、現在一番込み合っている上の方に1ヵ所建設したいという考え方である。

市の農業将来像は いかにあるべきか？

問 農業の発展策として土地基盤整備事業、農業構造改善事業を促進して近代農業の一大改革を図ることを当市の最重点施策として積極的に推進してきている。しかし農業を取りまく諸般の情勢が急激に変化しつつある最近の動向を考えると、農業の将来像はいかにあるべきかを改めて見直す必要があると考える。すな

わち将来農業所得の向上をどういう方向で図るのか、農家の余剰労働力はどんな方向に活用されていくのか、市の農業の将来について基本的な構想を伺いたい。

答 農業を振興するにはまず基本となる土地を整備し、その上に立って農業構造改善事業を実施していくことにあって考えている。農業所得の向上策は構造改善事業を推進して、酪農、畜産、園芸等を育成強化していくことであると思う。しかし農業内部だけで労力が吸収できるかどうか非常に難しく、年来私が主張している新しい産業の育成に力を入れていく必要がある。

**地方財政確立のため
超過負担の解消、地方交付税の
改正を強く国に働きかけを……**

問 地方財政の危機打開のため、国に対して超過負担の解消、地方交付税の改正等について強く申し入れていくべきと思うが、どうか。

答 地方財政の確立については、全国市長会を通じて政府当局に強力に運動を進めている。超過負担については一つの例として、本年度開成中学校を建設中であるが、文部省の建設基準単価は㎡当たり61,700円であるが、実施単価は㎡当たり90,000円以上も掛っているのが現状で、その差額は全額市が持ち出しをしなくてはならない。交付税についても現行の32%を引き上げるように強く主張している。地方財政の確立は最大の課題であり、ただ単に大野市だけが声を大にしてやるのではなく、全国の市長会を通じて地方財政の確立のため、ひいては市民福祉向上のため努力していきたい。

**振興計画の手直し、今も必要な
しと考えているのか！**

問 去る9月の定例会議において、振興計画の手直しについてただしたところ、市長は「実施計画については多少の手直しをするが、振興計画については練り直しの考えはない」と言明されたが、現在も必要なしと考えているのか。日本の経済情勢は戦後最大の危機と言われ、安定成長から低成長へと政治の方向を切り替

える方針を打ち出している。国の新全国総合開発計画も全面的に洗い直すといっており、また県も長期構想の練り直しを決定し新しい構想を立案中と聞いている。当市の振興計画は国や県の構想を軸として策定されたものであり、この際修正すべきと思うが、どうか。

答 市の振興計画については先の議会でも申し上げたように、極めて当市に見合った具体的な計画が盛り込まれており、国・県の計画が変わったから直ちに改変するという要素は極めて少ないと考えている。従って事業の計画速度は落ちて軌道を大きく修正する必要はないと考えている。しかし実施計画については市の財政事情もあり、今までの成長を前提としたものではなく、低成長を前提とした計画に修正せざるを得ないと考えており、今後慎重に、具体的に練り直していきたい。なお十分ご意見をいただき、もし修正すべき点があればその時点で考えていきたい。

**第二次林業構造改善事業
計画の内容を具体的に示せ**

問 当市にとって林業振興政策は重要であるが他産業に比べて非常に立ち遅れている現状である。すでに第1次林業構造改善事業も終了し、現在第2次計画を作成中と思うが、具体的にどのような内容のものを取り入れていく考えか。

答 第2次林業構造改善事業は49年度に調査、検討し、50年度に指定を受け、51年度に着工の目標で計画を進めているが、まだ全部の成案は固まっていない。基本的には当市の地域の立地条件に最もふさわしい事業を取り上げていくことが第1である。第2には林業を営む方々が最も望んでいるものを取り上げていきたい。しかし地元の受け入れ体制、あるいは協業体の受け入れ体制が十分でなければならぬので、今年度はその体制づくりを十分やっていきたい。

11月臨時会

収入役に松原氏を再選

**教育委員に栃木氏を再任
公平委員に**

**齊藤氏 } を再選
黒原氏 }**

第149回 11月臨時市議会は11月26日招集され、会期を一日限りと定め、理事者から提出の人事案件3件と議員提案1件を可決・同意いたしました。

議案の内容は次のとおり。

●収入役 松原 勇氏

大野市土打第20号17番地

●教育委員会委員 栃木広嗣氏

大野市日吉町14番7号

●公平委員会委員

●齊藤齊一氏

大野市下舌第25号甲14番地

●黒原孝雄氏

大野市元町12番2号

**繊維業界不況対策に関する
意見書を可決**

政府関係機関へ提出

11月26日に繊維業界不況対策に関する意見書が緊急上程され、審議の結果全員一致をもって可決されました。意見書は政府はじめ関係機関に提出し早期実現を要請しました。(本文略)

意見書の主な項目は次の8項目です。

1. 制度融資償還猶予に関する事。
2. 織物およびその製品の輸入制限実施に関する事。
3. 適正なる織工費確保に関する事。
4. 過剰在庫の凍結実施ならびに海外援助物資活用に関する事。
5. 長期低利の減産資金融資確保に関する事。
6. 過剰設備の廃棄に関する事。
7. 機動的需給調整措置確立に関する事。
8. 雇用保険法の早期成立に関する事。

1月臨時市議会

昭和48年度歳入・歳出決算を認定

第151回 1月臨時市議会は1月20日招集され会期を一日限りと定め、12月定例会で継続審査となった議案第78号昭和48年度大野市歳入・歳出決算の認定および議案第1号専決処分の承認を求めることについての2件を認定・承認いたしました。内容は次のとおり。

一般
会計 6,379万円の黒字

決算審査特別委員会の報告

第150回 12月定例会市議会において設置された決算審査特別委員会は、12月24日より1月13日までの間、付託を受けた議案第78号昭和48年度大野市歳入・歳出決算の認定についてを審査した結果、次の意見・要望を付して認定することに決したので報告いたします。

総合的な観点から申し上げると予算の執行状況は97.02%で前年度より1.52%の上昇、また収入状況は最近4ヵ年間のうちで最も伸長率も高く、徴収率も99.2%で前年度より向上し、適正な課税と徴収に努力した結果がみられる。また執行内容は健全財政の堅持を基調とし、市民の生活環境の整備、教育施設の充実、観光施設の整備、産業の振興、公共用地の取得等これまで財政再建中抑制されていた投資的経費を重点に財源を充当し、市民福祉の増進に努め、かつ効率的な予算執行をされたことは深く敬意を表するものである。

審査の過程で問題となった点は、

1. 予算の流用、充当が行われた中で、当然補正を行わなければならないものを

そのまま流用されているもの、また不用額は前年度より少なくなっているが、中には増額補正を行いながら補正額以上を不用額として残されているものもある。そして工事請負費の中には、当初計画された事業が予算執行不可能であることを予測しながら、修正もせずそのまま不用額として残されているものもある。このようなことは議決機関として誠に遺憾であり、予算計上の甘さとの確なる予算措置に欠けたものと思われるので、予算執行に当たっては万全を期されるよう要望した。

2. 各種団体等に交付される補助金および委託料であるが、補助金か、委託料か判然としないもの、またその交付基準も従来の慣例に従って算定されている現状

である。かかる行為は財政運用の面からも必ずしも好ましい状態とはいえず、今後統一された補助金等の交付規定の条文化と、その団体等に対する行政指導の必要性が痛感されたので、その成案の検討と実施について要望した。

3. 観光施設整備事業の一環として、魚止めの敷地買収、遊歩道の設置、駐車場の設置等年次的に事業も完成され、昨今は観光客も増大の傾向にある。しかし観光客の中には売店等が無く不便であるとの声があるので、せっかく投資した経費もムダにならないよう、観光客の増大とその利便を図るため、公衆便所、休憩所等の設置を強く要望した。

▼専決処分の承認を求めることについて
(大野市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)

今回の改正は電気税の税率100分の6を100分の5に、ガス税100分の5を100分の4にそれぞれ改めるもので、昭和50年1月1日から適用になる。

委員会の活動

●建設委員会

—南部土地区画整理事業終了間近
完遂には万全を期せ—

付託された議案3件、請願4件、陳情7件については、請願1件を継続審査、陳情1件を不採択とした外は可決・採択。

審議の過程で問題となった点は、南部土地区画整理事業についてである。10年間の長きにわたり事業の遂行に困難を極め、ようやく終了間近とのことであるが、まだ2件程度の未処理の問題が残されて

おり、今後には禍根を残すことのないよう十分留意され、事業の完遂に万全を期されるよう要望した。

陳情33号、市道蔵生小谷堂線の舗装については、この路線は市道に認定されておらず、これを舗装することは至当でないとの観点から不採択とした。

●産業経済委員会

—黒谷林道の市道昇格
登記事務を早急に完了せよ—

付託された議案2件、請願3件、陳情4件については、請願2件を一部採択とした外は可決・採択。

審議の過程で問題となった点は①黒谷林道を市道に編入するための用地登記事

務については、一日も早く完了させて住民の要望にこたえるため、林務課に対する相当の経費を予算計上されるよう強く要望した。②観光宣伝広告料が極めて少なく大野市をP、Rするには誠に乏しい予算額であり、昭和50年度の予算編成に当たって十分配慮されるよう要望した。

●教育民生委員会

—開成中学校の体育館
2層建てを強く要望—

付託された議案5件、請願4件、陳情7件については、請願1件、陳情3件を継続審査、請願1件を一部採択とした外は可決・採択。

請願32号、開成中学校体育館の2層建

てについては、本来体育館のあるべき姿としては、第1体育館、第2体育館を建てるのが理想であり、今日の中学校の体育活動はもとより、奥越の特殊性を十分考え合せたとき、体育館の整備は極めて重要である。しかし市の財政面を考えた場合、その理想を実現することは困難性があると思慮されるのでこの際長期的展望に立ってぜひとも50年度の開成中学校体育館建設に当たっては2層建てとし、同時に既に完成した陽明中学校について

も均衡を欠くことのないよう第2体育館の建設に全力を傾注して、これら実現方を強く要望した。

● **総務委員会**

— **ごみ処理場公害処理の陳情—**
継続審査に……………

付記された議案8件、請願2件、陳情1件については、陳情1件を継続審査とした外は可決・採択。

審議の過程で問題となった点は、議員の報酬並びに市長等の特別職の給与引き上げについてである。委員会としては、住民の各界各層の代表者から組織されている大野市特別職報酬等審議会の答申を尊重して可とした。

陳情31号、ごみ処理場の公害処理については、現在広域行政事務組合で検討中であり慎重なる審査を要するとして継続審査とした。

請 願 ・ 陳 情

9月定例会で継続審査となった陳情1件、12月定例会市議会で新しく提出された請願・陳情31件は、各委員会で審査され委員長から本会議に報告して、次のように決定しました。

採択したもの

- **開成中学校体育館の2層建について**
開成中学校PTA会長 斉藤 敏
- **大字(塚原)の設定について**
塚原区長 伊藤義雄外 55名
- **家具建具塗装展示会に対する助成について**
福井県家具建具協同組合連合会
会 長 四方土也
- **簡易水道の設置について**
御領区長 伊藤信一外 9名
- **地下水の確保について**
下 据 区 長 松田甚五郎外53区長
- **右近次郎区内の市道の早期改良舗装について**
右近次郎区長 清水太郎右衛門
- **市道の舗装について**
塚原区長 伊藤義雄外 5 役員
- **矢・西市経由、上中野間の市道の舗装について**
矢 区 長 山口 守
西 市 区 長 村元賢二外 38名
- **土地改良事業に伴う平板測量等に対する援助について**
阿難祖地頭方土地改良区
代 表 佐々木祐二外 26名
- **尚徳中学校グラウンドの整備について**
尚徳中学校PTA会長 松田庄二

- **基礎調査費の補助金交付について**
向原土地改良共同施行
代 表 者 下 島 薫 外 7 名
- **特殊教育関係予算等について**
大野市特殊学級保護者の会
会 長 松田強司
- **宝慶寺地区の林道建設について**
宝慶寺 伊藤 稔外 15名
- **市道蕨生流線の道路改良工事について**
蕨生区長 中山気一外 12名
- **市道蕨生流線の舗装について**
蕨生区長 中山気一外 12名
- **市道蕨生地区、城地出、地頭堂線の舗装について**
蕨生区長 中山気一外 12名
- **市道木落蕨生線の舗装について**
蕨生区長 中山気一外 6名
- **市道の舗装について**
大月区長 中村忠男
御領区長 伊藤信一
- **教育行政の充実について**
大野地区5校PTA連絡協議会
代 表 下 庄 小 学 校 P T A 会 長 玉村正弥外 4 P T A 会 長
- **五箇公民館職員の増員について**
五箇地区区長会代表 広瀬重孝外 8名
- **国鉄バス白山線の継続運行について**
五箇区民代表 広瀬重孝外 4 区長
- **市道の側溝、舗装について**
矢 高松継次

一部採択したもの

- **繊維工業に対する不況対策について**
大野織物工業協同組合
理 事 長 斉藤政雄外 77名
- **繊維工業に対する不況対策について**
大野撚糸工業協同組合
理 事 長 稲葉仁太郎外 86名
- **公立保育所について**

大野保育問題研究会 代表 土井美保子

継続審査となったもの

- **保育所の建設について**
西 里 区 長 若山秋俊外 5 区長
- **市道への昇格について**
塚原区長 伊藤義雄外 5 役員
- **医師会館の補修工事に対する助成ならびに看護学院の助成(大幅増額)について**
大野市医師会長 橋木広嗣
- **ごみ処理場の公害処理について**
勝山市遅羽町下荒井区長 斉藤太兵衛
- **鍼灸、マッサージ等に対する国保の全面適用について**
大野市区長会長 桑野和夫外 2 代表者
- **戦没者遺家族への助成等について**
大野市遺族会会長 宮沢正外 15名

不採択となったもの

- **市道蕨生小谷堂線の舗装について**
蕨生区長 中山気一外 12名

取り下げのあったもの

- **市道舗装と市道への昇格について**
塚原区長 伊藤義雄外 9 役員
- **公立託児所の設立について**
大 野 市 矢 山口三枝子外 693名

決算審査特別委員会

昭和48年度大野市歳入・歳出決算について、慎重に審議するため特別委員会を設置する。委員は次の方々である。◎委員長 ○副委員長
◎石田 政治 ○掃山 静
杉 川 栄 角 本 守
塗 茂 光 夫 米 村 武
林 保 信